

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	1,774,720 千円	(負債の部)	680,743 千円
流動資産	1,745,155	流動負債	627,849
現金及び預金	221,710	買掛金	305,276
売掛金	709,885	未払費用	131,259
仕掛品	167,946	未払消費税	599
前払費用	2,364	賞与引当金	162,675
親会社預け金	500,000	役員賞与引当金	7,000
繰延税金資産	86,164	預り金	21,039
その他	57,084		
固定資産	29,564	固定負債	52,893
有形固定資産	1,623	退職給付引当金	34,136
建物	788	役員退職慰労引当金	18,756
工具器具備品	835		
無形固定資産	5,196	(純資産の部)	1,093,976
ソフトウェア	2,911	株主資本	1,093,976
電話加入権	2,284	資本金	50,000
 		利益剰余金	1,043,976
投資その他の資産	22,744	利益準備金	12,500
繰延税金資産	9,507	その他利益剰余金	1,031,476
敷金	2,526	別途積立金	855,000
前払年金費用	10,711	繰越利益剰余金	176,476
合 計	1,774,720	合 計	1,774,720

(注) 記載金額は千円未満切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品 …………… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金 …………… 役員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

当会計期間（平成23年4月1日 から 平成24年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
譲渡制限株式	1,000	-	-	1,000

2. 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月13日 定時株主総会	譲渡制限株式	100,000千円	100,000円	平成23年 3月31日	平成23年 6月14日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が当事業年度末日後となるもの
平成24年6月4日開催の第30回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月4日 定時株主総会	譲渡制限株式	利益剰余金	100,000千円	100,000円	平成24年 3月31日	平成24年 6月5日

その他の注記

・有形固定資産の減価償却累計額 5,042 千円

以 上